

## 令和5年度 地域ケア会議専門部会からの提言

### (1) 本市の現状・課題

本市においては、地域や世代間の関係性の希薄化が進んでいる。さらに、高齢化の進展に伴い、高齢者の単身世帯や高齢者のみ世帯、認知症の高齢者が増えており、自治会や老人クラブ等の加入率の低下、地域活動の担い手不足がみられる。

これらにより、現在行われている地域活動への参加者が減少するとともに、活動の継続が難しくなりつつある。

さらに、家事、送迎、買い物などの日常生活支援のニーズの高まりや、高齢者の閉じこもりによる社会的孤立、ゴミ屋敷の問題等が地域の課題となることも多く、より一層地域での見守り・支援体制づくりが求められる。

しかしながら、地域で高齢者の生活課題の解決に取り組む各団体においては、専門職等とのつながりに差があるため、連携の強化を図ることが重要であると思われる。

一方で社会の変化と呼応して、高齢者や認知症の当事者、その家族の意識にも変化がみられ、例えば、趣味など自分の楽しみを見つけていくことや、スキル・長所を活かして活動したいという意識が高まりつつある。

また、本市には介護事業所が多くあり、住んでいる地域のなかで相談できる安心感がある一方、医療・介護福祉事業者等と自治会や民生委員・児童委員とのつながりが弱く、特に近年災害が頻発する中で、緊急時における高齢者支援や関係支援者間の情報共有、連携が不十分であるとの課題もある。

### (2) 課題解決のための方向性

地域課題の複雑化や住民意識の変化に伴い、行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会、医療・介護福祉事業者等が単独で課題を解決するには限界がある。

これらの課題を解決するには、変化する地域社会や住民の意識に対応し、地域において様々な立場や世代の人が交流を図り、担い手を増やしていくことが重要となる。

現在、認知症の人が働いている事例が全国的に出てきていることや、ボランティア活動等を通して、人との交流を増やすことにより認知機能を維持できる等の知見もあることから、様々な世代間の交流を促すことにより認知症の予防にもつながるのではないかと考える。

また、本市においては頻発する災害の中で、高齢者の支援も重要と考える。

これらを踏まえ、高齢者の生活支援における課題解決の方向性は、以下のようなものになると考えられる。

- ア 高齢者に関わる行政や地域包括支援センター、社会福祉協議会や医療・介護福祉事業者等が、現状の強み・弱みを理解し、情報共有・連携等を図りながら、地域課題解決に向けた対応を行う。
- イ 地域の中での交流を図るため、地域の特徴を踏まえ、医療・介護福祉事業者等と連携した居場所づくりの促進を行う。
- ウ 認知症予防とも関連させながら、高齢者や地域住民等の特技やノウハウ（**基本的な技術や知識**）を活かした地域活動の仕組みをつくる。
- エ 災害への備えや災害時における被災状況の把握・支援のため、関係支援者間の情報共有、連携に向けた仕組みづくりを進める。

### （3）実現のための取り組み

地域課題解決のための方向性を実現するためには、以下のような取り組みが求められる。

- ア 高齢者に関わる行政や**関係機関**、**団体**等が情報共有、連携等を図りながら、**買い物支援**、**交通弱者の移動手段**、**ゴミ屋敷等**の様々な地域課題に対応するために、
  - ・地域ケア会議や支え合い推進会議の継続と充実
  - ・地域ケア会議や支え合い推進会議の分析や解決できなかった課題の検討が求められる。  
推進するにあたっては、
  - ・地域ケア会議と支え合い推進会議で類似する課題の整理
  - ・地域ケア会議や支え合い推進会議のメンバーが交代した場合に対応する仕組み
  - ・地域ケア会議の参加者として地域課題を解決しているという実感が持てる
  - ・地域ケア会議の機能を高めるため、事例、内容に応じた医療専門職等の参加が必要であると考えられる。
- イ 地域の中での多世代や様々な立場の人との交流を図るため、
  - ・医療・介護福祉事業者等を活用した地域の居場所づくりやコミュニティづくりの推進
  - ・認知症の当事者が活躍できる居場所づくりの推進が求められる。  
推進するにあたっては、
  - ・地域の住民と医療・介護福祉事業者等との連携を図り、お互いが連携して活動を行う上でのノウハウ（基本的な技術や知識）の蓄積
  - ・介護事業所の職員不足により、地域活動に参加することが困難な状況への理解も必要であると考えられる。

ウ 高齢者や地域住民等の特技やノウハウ（基本的な技術や知識）を活かした地域活動の仕組みをつくるため、

- ・ ボランティア、クラブ、サークルや趣味等の活動の場の情報収集
- ・ 認知機能を維持するためには、ボランティア等による人との交流が重要であることの周知・啓発
- ・ 自分の将来の心身の健康のためにボランティア等の活動を行うという意識啓発
- ・ さらに、地域や人の役に立ちたいとの思いがある高齢者の掘り起こしが求められる。

なお、上記の取り組みに共通して、活動したいと思う高齢者が円滑に参加できる仕組みづくりも必要であると考えられる。

エ 災害等に備えるために、

- ・ 高齢者の地域団体等を対象とした、防災に関する知識や意識の向上に向けた防災講座の実施や、介護サービス事業者等の業務継続に向けた計画等の策定、災害に備えた研修、訓練に対する助言や支援、相互の情報共有のためのネットワークづくりの取り組みが必要であると考えられる。